

野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2021年8月13日)

作成対象期間(2020年8月14日～2021年8月13日)

<Aコース>

第10期末(2021年8月13日)	
償還価額	28,756円93銭
純資産総額	1,642百万円
第10期	
騰落率	44.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第10期末(2021年8月13日)	
償還価額	40,431円54銭
純資産総額	1,503百万円
第10期	
騰落率	50.1%
分配金(税込み)合計	-円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村SNS関連株投資 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



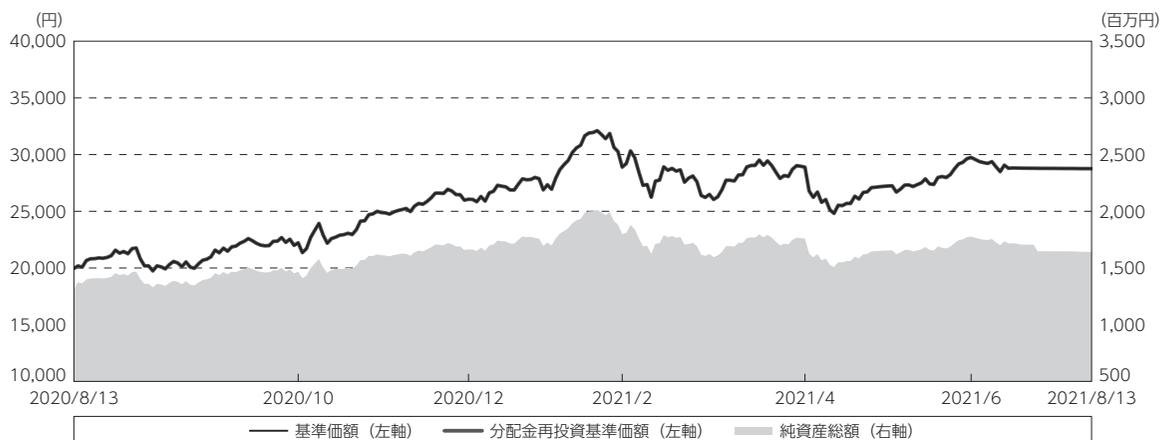
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月14日～2021年8月13日)



期 首： 19,958円
 期末(償還日)：28,756円93銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 44.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,958円から期末(償還時)28,756.93円になりました。主な変動要因は以下の通りです。

- ・企業業績の回復や新型コロナウイルスワクチンの開発、接種の進展により経済正常化への期待が高まったことや、バイデン米大統領による新型コロナウイルス追加経済対策法案が成立したことなどを背景に株式市場が上昇する中、保有株式が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2020年8月14日～2021年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 507	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(287)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(201)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(20)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.033)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	526	2.020	
期中の平均基準価額は、26,050円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

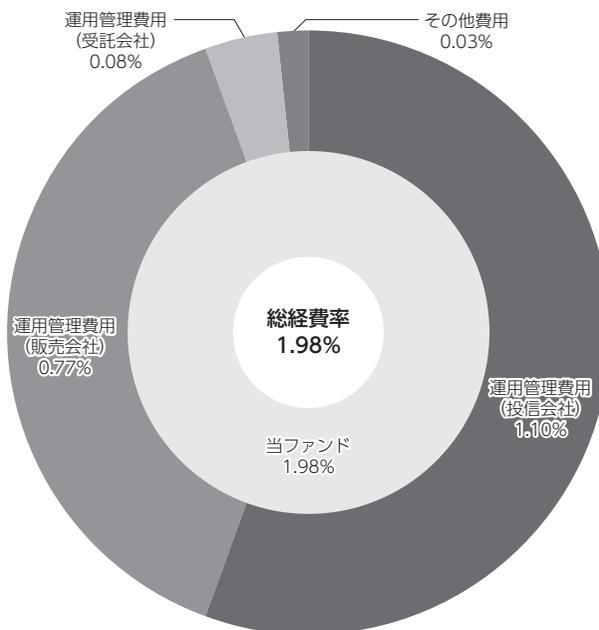
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月15日～2021年8月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年8月15日 決算日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月13日 決算日	2021年8月13日 償還日
基準価額 (円)	12,690	14,414	16,958	14,856	19,958	28,756.93
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	870	790	1,040	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.1	23.7	△ 7.7	41.3	44.1
純資産総額 (百万円)	1,510	1,338	1,421	1,129	1,314	1,642

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2020年8月14日～2021年8月13日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され下落する局面もありましたが、企業業績の回復や新型コロナウイルスワクチンの開発、接種の進展により経済正常化への期待が高まったこと、バイデン米大統領による新型コロナウイルス追加経済対策法案が成立したことなどから、当期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月14日～2021年8月13日)

【野村SNS関連株投資 Aコース】は、主要投資対象である【野村SNS関連株投資 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村SNS関連株投資 マザーファンド】**<株式組入比率>**

7月上旬までは概ね高位を維持しました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進め、キャッシュでの運用を行いました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・7月上旬まではバリュエーション(投資価値評価)の観点から銘柄を入れ替えました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進め、キャッシュでの運用を行いました。

【野村SNS関連株投資 Aコース】**<株式組入比率>**

実質株式組入比率は、7月上旬までは概ね高位を維持しました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進めました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

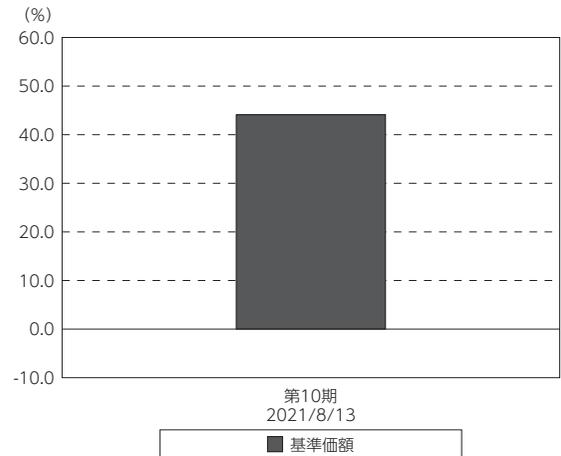
当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月14日～2021年8月13日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



分配金

(2020年8月14日～2021年8月13日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時28,756.93円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり5,270円となりました。

第1期 (2011年10月28日～2012年8月13日)

- ・欧州債務危機懸念の再燃や中国経済がハードランディングするとの懸念などで相場が押し下げられる中、注目されていたフェイスブックのIPO（新規株式公開）が市場参加者の期待を大きく下回る結果となったことなどから下落。

第2期-第3期 (2012年8月14日～2014年8月13日)

- ・当ファンドの最大保有であった銘柄が良好な企業決算を発表したことなどから上昇。

第4期 (2014年8月14日～2015年8月13日)

- ・ギリシャ情勢の先行き不透明感や失望感を誘う企業業績の発表などから下落。

第5期 (2015年8月14日～2016年8月15日)

- ・主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待などから上昇。

第6期-第7期 (2016年8月16日～2018年8月13日)

- ・米国企業決算が市場予想を上回ったこと、また、トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったことなどから上昇。

第8期（2018年8月14日～2019年8月13日）

- ・米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がったことなどから下落。

第9期-第10期（2019年8月14日～2021年8月13日）

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落などから大幅に下落した局面もありましたが、各国が財政・金融政策を打ち出したこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、その後接種が進展するなど、経済正常化への期待が高まったことなどから上昇。

お知らせ

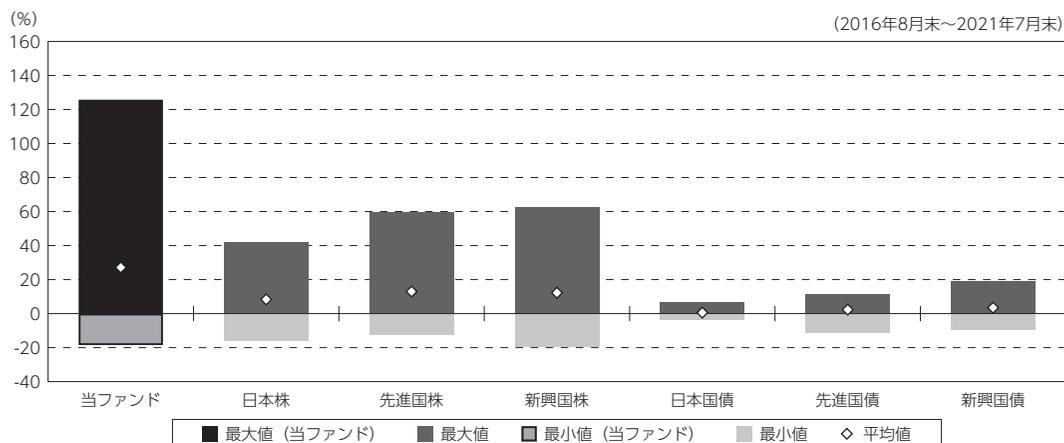
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 *ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	125.7	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	△ 18.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	27.1	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年8月13日現在)

2021年8月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2021年8月13日
純資産総額	1,642,483,099円
受益権総口数	571,160,839口
1万口当たり償還価額	28,756円93銭

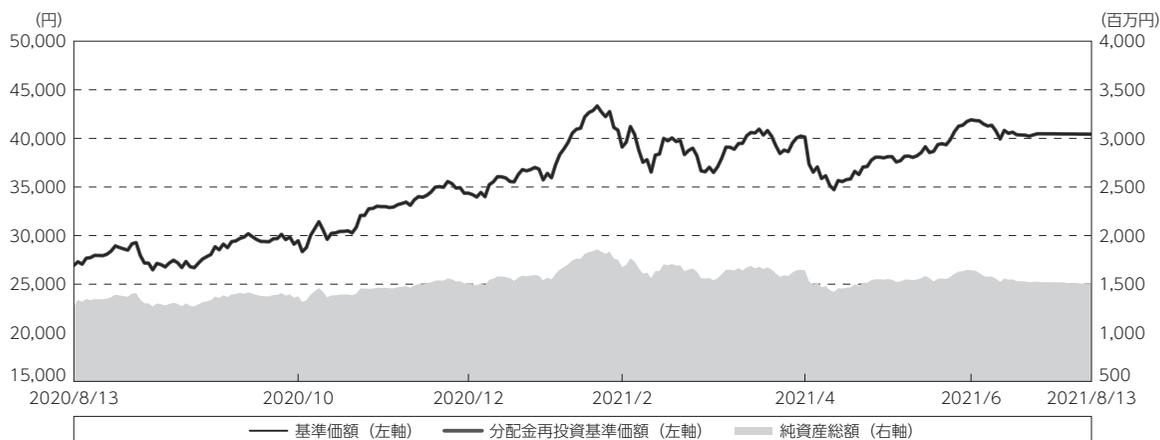
(注) 期中における追加設定元本額は26,848,353円、同解約元本額は114,141,545円です。

<Bコース>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月14日～2021年8月13日)



期 首： 26,933円
 期末(償還日)：40,431円54銭(既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 50.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首26,933円から期末(償還時)40,431.54円になりました。主な変動要因は以下の通りです。

- ・企業業績の回復や新型コロナウイルスワクチンの開発、接種の進展により経済正常化への期待が高まったことや、バイデン米大統領による新型コロナウイルス追加経済対策法案が成立したことなどを背景に株式市場が上昇する中、保有株式が上昇したこと。
- ・経済の正常化への期待を背景に米国金利が上昇し、ドル高・円安となったこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年8月14日～2021年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 692	% 1.947	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(391)	(1.100)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(274)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(27)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.033)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	717	2.018	
期中の平均基準価額は、35,538円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

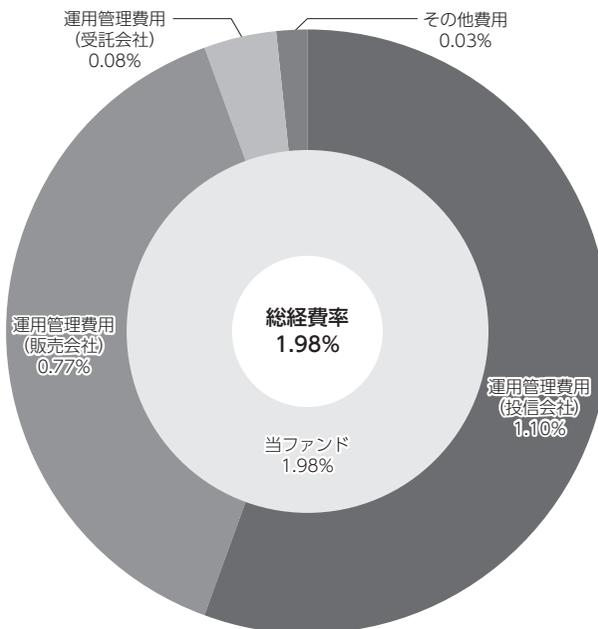
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

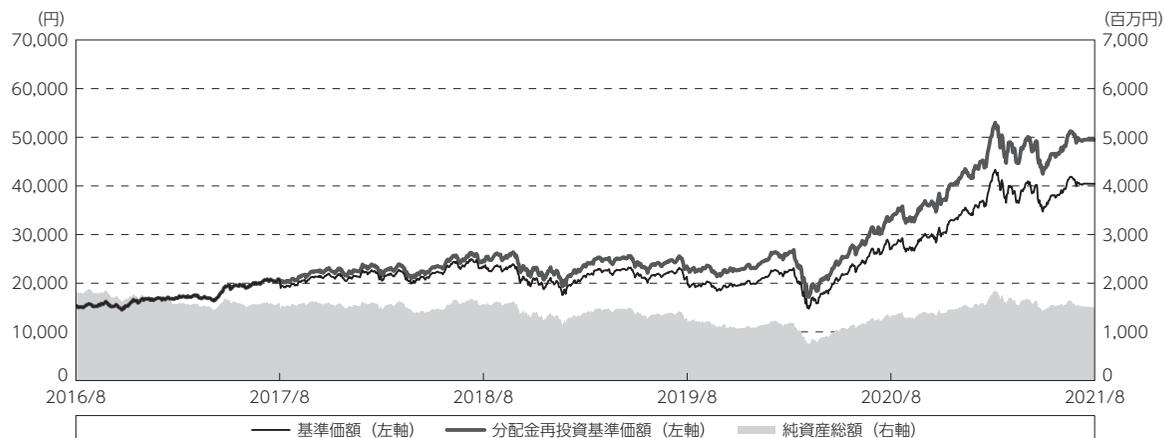
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年8月15日～2021年8月13日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年8月15日 決算日	2017年8月14日 決算日	2018年8月13日 決算日	2019年8月13日 決算日	2020年8月13日 決算日	2021年8月13日 償還日
基準価額 (円)	15,343	19,003	23,077	19,678	26,933	40,431.54
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,000	1,100	1,060	1,420	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.4	27.2	△ 10.1	44.1	50.1
純資産総額 (百万円)	1,761	1,454	1,542	1,195	1,274	1,503

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2020年8月14日～2021年8月13日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念され下落する局面もありましたが、企業業績の回復や新型コロナウイルスワクチンの開発、接種の進展により経済正常化への期待が高まったこと、バイデン米大統領による新型コロナウイルス追加経済対策法案が成立したことなどから、当期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月14日～2021年8月13日)

【野村SNS関連株投資 Bコース】は、主要投資対象である【野村SNS関連株投資 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村SNS関連株投資 マザーファンド】**<株式組入比率>**

7月上旬までは概ね高位を維持しました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進め、キャッシュでの運用を行いました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・7月上旬まではバリュエーション(投資価値評価)の観点から銘柄を入れ替えました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進め、キャッシュでの運用を行いました。

【野村SNS関連株投資 Bコース】**<株式組入比率>**

実質株式組入比率は、7月上旬までは概ね高位を維持しました。7月中旬以降は、償還対応で保有株式の売却を進めました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

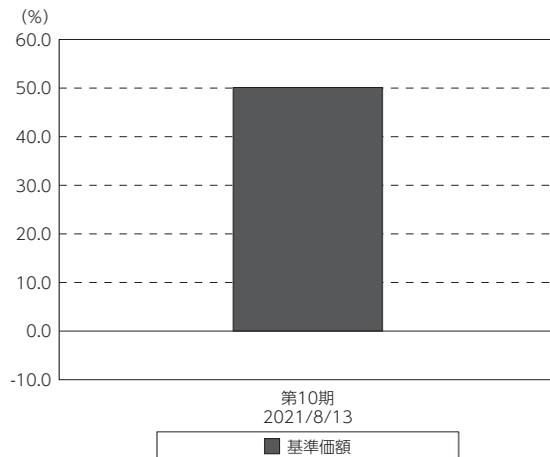
当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月14日～2021年8月13日)

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



分配金

(2020年8月14日～2021年8月13日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時40,431.54円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり7,560円となりました。

第1期 (2011年10月28日～2012年8月13日)

- ・欧州債務危機懸念の再燃や中国経済がハードランディングするとの懸念などで相場が押し下げられる中、注目されていたフェイスブックのIPO（新規株式公開）が市場参加者の期待を大きく下回る結果となったことなどから下落。

第2期-第3期 (2012年8月14日～2014年8月13日)

- ・当ファンドの最大保有であった銘柄が良好な企業決算を発表したこと、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策などから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだことなどから上昇。

第4期 (2014年8月14日～2015年8月13日)

- ・ギリシャ情勢の先行き不透明感や失望感を誘う企業業績の発表などから下落する局面もありましたが、米国の利上げ観測が高まる中、米国と日欧との金融政策の方向性の違いが際立つこととなり、ドルが主要通貨に対して買われたことなどから上昇。

第5期 (2015年8月14日～2016年8月15日)

- ・主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待などから上昇する局面もありましたが、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まり、大幅にドル安・円高となったことなどから下落。

第6期-第7期（2016年8月16日～2018年8月13日）

- ・米国企業決算が市場予想を上回ったこと、また、トランプ大統領による石油パイプライン建設に関する大統領令への署名などを受け経済政策への期待が高まったことなどから上昇。

第8期（2018年8月14日～2019年8月13日）

- ・米中貿易摩擦への警戒感などを背景に世界経済の先行きを不安視する見方が広がったことなどから下落。

第9期-第10期（2019年8月14日～2021年8月13日）

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落などから大幅に下落した局面もありましたが、各国が財政・金融政策を打ち出したこと、米大手製薬会社が新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で高い有効性を発表し、その後接種が進展するなど、経済正常化への期待が高まったことなどから上昇。

お知らせ

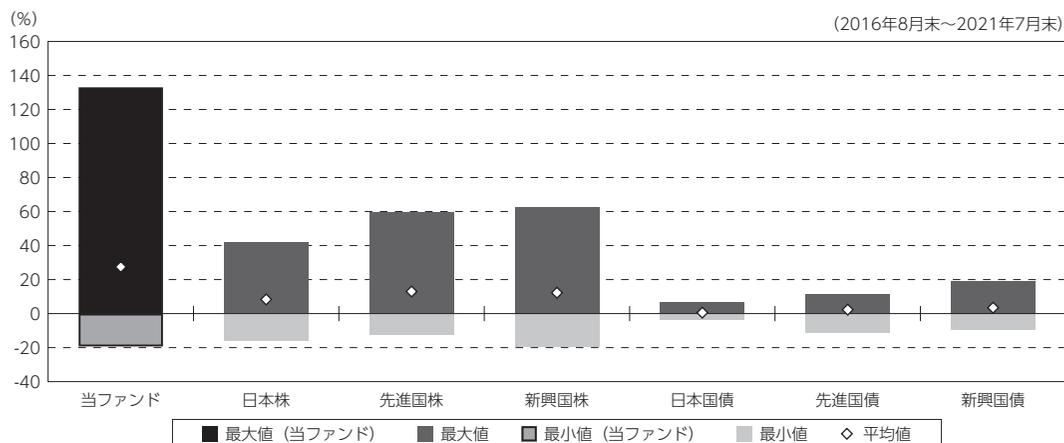
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 *ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村SNS関連株投資 B コース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	133.0	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	△ 19.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	27.4	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年8月13日現在)

2021年8月13日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2021年8月13日
純資産総額	1,503,236,199円
受益権総口数	371,797,877口
1万口当たり償還価額	40,431円54銭

(注) 期中における追加設定元本額は19,376,575円、同解約元本額は120,748,832円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)